

全国



第2257・8号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

市議会旬報

令和6年 (2024年) 3月15日

毎月3回5の日に発行 発行 全国市議会議長会

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-2 代表 TEL 03 (3262) 5234 旬報 TEL 03 (3262) 5237 発行人 橋本 嘉一 https://www.si-gichokai.jp 議長会HP



議長会HP

能登半島地震 被災地を視察

珠洲 輪島 七尾

災害義援金目録を贈呈



左から金厚北信越議長会会長、坊本会会長、高石川県議長会会長、上田雅大金沢市議会副議長

坊本寿会長(神戸市)は3月8日、(富山市)との連名で全国の市区議会に呼びかけたもの。義援金総額は3月8日現在、1億871万7509円となつてはいるが、一部の



地震で崩落した能登のシンボル見附島(珠洲市)

珠洲 輪島 七尾 現地視察へ 坊会長は翌9日、金厚会長、高会長とともに、特に大きな被害を受けた珠

市で家屋被害の状況が確定しておらず、配分比率を決めるデータが整っていない状況の中、迅速に義援金を届けるため、本会及び北信越議長会で決めた基準に基づき、5000万円を第一次配分として石川、富山、新潟、福井各県議長会に送金することにした。過不足分は第二次配分で調整する。

贈呈に際し坊会長は、「被災地ではインフラ復旧、義援金目録を受け取る



被災した日本三大朝市の「輪島朝市通り」(輪島市)

洲市、輪島市、七尾市を訪問。地震の爪跡を残す現場を視察し、現地の正副議長や市長、自治体職員から説明を聞いた。

た高誠石川県市議会議長(金沢市)は、被災直後から全国からの人的・物資の支援をはじめ、義援金に対して御礼の言葉を述べるとともに「能登は必ず復興する」との想いを胸に「オール石川の取組をもつて復旧・復興を進めていく」と述べた。当日は、同地震における金沢市の対応について、同市危機管理課から説明を聞いた。



一本杉通りの国登録有形文化財が損壊(七尾市)

本会は被災地の声を踏まえ、引き続き政府への要望活動を行っていく。近く、視察の概要をお伝えする。

能登半島地震
被災地支援

住宅再建支援へ新たな交付金

予備費1167億円支出

政府は3月1日、令和6年能登半島地震の被災地支援加速のため、令和5年度予算の予備費から1167億円を追加支出することを決定した。これにより、住宅再建支援のための「地域福祉推進支援臨時特例交付金」の支給や公共施設等インフラの復旧、応急仮設住宅の供与などが行われる。

地域福祉推進支援臨時特例交付金

1167億円の内訳は、▽応急仮設住宅の供与等158億円▽地域福祉推進支援臨時特例交付金(新たな交付金制度)61億円▽災害廃棄物処理8億円▽公共土木施設、公共施設の復旧等928億円(うち国土交通省分829億円、農林水産省分63億円)▽空港施設の復旧12億円となっている。

政府による令和6年能登半島地震の被災地支援のための令和5年度予備費の支出は今回で3回目となり、前回、前々回と合計で2767億円となった。

円)と合計すると支援額は最大で600万円となり、被災者の住宅再建などが一層推進される。

石川県
住宅融資へ助成

石川県は、住宅が半壊以上の給与収入のみの世帯(年収600万円以下)、子育て世帯などを対象に、住宅の再建に利用する住宅融資の金利負担分について最大300万円の助成金を支給する「自宅再建利子助成事業」を実施するとした。

6自治体の被災者は、特例交付金と利子助成事業のいずれかを選択し、支援を受ける事ができる。

新たに創設された「地域福祉推進支援臨時特例交付金」は、石川県内の6自治体(石川県七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町、能登町)で住宅が半壊以上になった世帯のうち、高齢者や障害者がいる世帯に加え、被災により離職・廃業した人がいる世帯や住民税非課税世帯などを対象に、自動車を含めた家財等の購入支援として最大100万円、住宅再建支援に最大200万円が支給される。既に適用されている被災者生活再建支援法に基づく支援(最大300万

地域福祉推進支援臨時特例交付金(概要)

対象世帯	支援	合計
・高齢者や障害者がいる世帯 ・住民税非課税世帯など	・自動車、家財 最大100万円 ・住宅再建支援 最大200万円	最大300万円

自宅再建利子助成事業(概要)

対象世帯	支援
・給与収入のみの世帯(600万円以下) ・子育て世帯など	・住宅融資の金利負担 最大300万円を助成 ※子育て世帯は所得制限なし

議会人事

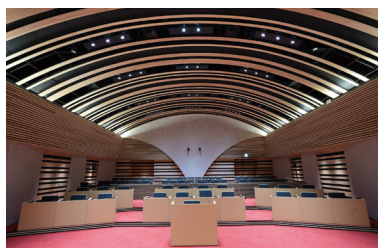
- 【令和5年】
 - ▽議長 大田原 菊池久光(12・11)
 - ▽副議長 大田原 中川雅之(12・11)
 - ▽大田原 上田雅大(12・15)
 - ▽金沢 西川英伸(12・15)
 - ▽七尾 西川英伸(12・15)
- 【令和6年】
 - ▽議長 石川清明(2・5)
 - ▽戸田 中島ゆき子(2・7)
 - ▽下呂 稲葉剛治(2・8)
 - ▽吉川 長谷川浩(2・8)
 - ▽茨木 神脇清照(2・9)
 - ▽都城 西森三義(2・13)
 - ▽指宿 岩澤 信(2・15)
 - ▽取手 小峰 進(2・15)
 - ▽潮来 中島宏明(2・15)
 - ▽御殿場 宮本啓史(2・15)
 - ▽松浦 楠 學(2・16)
 - ▽西条 廣本昌久(2・19)
 - ▽高島 藤原秀博(2・20)
 - ▽今治 青山昇武(2・21)
 - ▽津 福重彰史(2・21)
 - ▽志布志 木目田英男(2・22)
 - ▽町田 成瀬徳夫(2・22)
 - ▽瑞浪 丸戸研二(2・22)
 - ▽三豊 奥住匡人(2・26)
 - ▽日野 奥住匡人(2・26)
 - ▽本庄 榎田平一郎(2・26)
 - ▽香取 河野節子(2・26)
 - ▽香取 永井 章(2・26)
 - ▽各務原 川嶋一生(2・27)
- ▽副議長 大泉徳子(2・1)
- ▽名取 浅生和英(2・5)
- ▽戸田 今井政良(2・7)
- ▽下呂 浅田晴彦(2・7)
- ▽亀岡 小野 潔(2・8)
- ▽吉川 稲葉通宣(2・8)
- ▽茨木 音堅良一(2・9)
- ▽都城 山本敏勝(2・13)
- ▽指宿 石井めぐみ(2・15)
- ▽取手 飯田幸弘(2・15)
- ▽潮来 内田修司(2・15)
- ▽焼津 永井誠一(2・15)
- ▽御殿場 武部周清(2・15)
- ▽松浦 越智俊幸(2・16)
- ▽西条 早川康生(2・19)
- ▽高島 達川雄一郎(2・20)
- ▽今治 下川和博(2・20)
- ▽西之表 小嶋和芳(2・21)
- ▽江東 吉田博康(2・21)
- ▽津 小辻一海(2・21)
- ▽志布志 山下つや(2・22)
- ▽町田 奥村一仁(2・22)
- ▽瑞浪 金子辰男(2・22)
- ▽三豊 白崎貴之(2・26)
- ▽大野 ちかざわ美樹(2・26)
- ▽日野 山口 豊(2・26)
- ▽本庄 根本義郎(2・26)
- ▽香取 澤田昌幸(2・27)
- ▽白山 指宿真弓(2・27)
- ▽各務原 指宿真弓(2・27)
- ▽各務原 八木智昭(2・1)
- ▽福岡

新庁舎落成

▽御坊市(和歌山県) 御坊市 350-2 電話番号・ファクス番号は変更なし ※住所変更は4月1日から 議場は災害時の一時避難場所としても使用可能で、内壁は市に所在する本願寺日高別院のイチョウをイメージしている。



御坊市役所新庁舎 (写真提供=御坊市)



議場 (同左)

第19回 横浜市

国と地方特委
委員長市

紹介



市章

【市の概要】

▽人口 376万671

8人(令和6年2月1日)

▽面積 438.01km²

▽歴史・沿革 安政6年

(1859年)に開港。明

治22年に市制が敷かれ

る。大正12年の関東大震

災により甚大な被害を受

けるも、市民の懸命な努

力により6年後にはほぼ

全面復旧。昭和2年に区

制を施行(当初5区、現

在18区)。同31年に政令

指定都市となり、その約

10年後には、みなどみら

い21地区の開発や横浜ベ

イブリッジの建設をはじめ

めとした横浜六大事業に

順次着手。平成元年に市

政100周年。今後、令

和7年に第9回アフリカ



(写真提供=横浜市)

認識システムや親子傍聴室等を導入。また、電子機器の活用方針やオンラインによる委員会開催の取扱いを審議する等、効率的・

開発会議を、同9年に2027横浜国際園芸博覧会を開催予定。

▽シンボル 明治42年の開港50周年を記念してつくられたもので、ハマの2字をデザインしたものが採用された。同年に制定された市歌は森鷗外が作詞し、市民に歌い継がれている。また、市の花は「バラ」。

【議会の概要】

▽議員定数 86人(現在・男性64人、女性22人)

▽前回選挙 令和5年4月9日 立候補138人、投票率42.83%。

▽議会トピックス 令和2年6月に新庁舎へ移転。本会議場に、電子採決システム、AIによる音声

認識システムや親子傍聴室等を導入。また、電子機器の活用方針やオンラインによる委員会開催の取扱いを審議する等、効率的・

効果的な議会運営と市民に分かりやすい開かれた市会に向けた取組を進めている。

議長の話



瀬の間康浩議長

横浜といえば、港の風景を思い浮かべる方が多いのではないのでしょうか。横浜港は開港以来160年以上にわたり、貿易立国日本の物流と生産の拠点として、日本経済及び横浜の発展に大きな役割を果たしてきました。一方で、郊外部には里山の景観も残されており、これらの緑地を「緑の10大拠点」と位置づけ、保全・活用を図っています。その拠点の一つ「上瀬谷」において、2027年に国際園芸博覧会を開催します。ぜひ、横浜へお越しただくとともに、横浜市会へもお立ち寄りください。

第20回 三原市

空き家・空き地特委
委員長市

紹介



市章



備後路に春を告げる「三原神明市」(写真提供=三原市)

【市の概要】

▽人口 8万7979人

(令和6年1月31日)

▽面積 471.51km²

▽歴史・沿革 戦国時代から安土桃山時代にかけて

台頭した武将、小早川隆景により1567年に築

城された三原城のもと、

城下町として繁栄した。

明治期以降、帝人や三菱

重工業等大工場の立地により、近代工業都市として

発展。平成17年に三原

市、本郷町、久井町、大

和町の1市3町の合併により、広島空港や山陽新

幹線、重要港湾尾道系崎港を要する陸海空の交通の要衝のまちとして、あらたに誕生した。

▽シンボル 三原市の「三」をモチーフに、ライトブルーは雄大な大空を、グリーンは山々や豊かな大地を、ブルーは瀬戸内の青い海を、三つの円は、波しぶきのように飛躍する姿を表している。

【議会の概要】

▽議員定数 25人(現在・男性22人、女性3人)

▽前回選挙 令和3年4月4日 立候補28人、投票率50.39%。

▽議会トピックス 従来からの地元ケーブルテレビによる本会議中継に加

え、本会議及び委員会の様子をYouTubeでライブ配信している。また、聞こえない人、聞こえにくい人にも本会議を傍聴し易くするため、手

話通訳者を配置する仕組みを整備した。

議長の話



岡本純祥議長

本市議会では、執行機関に対する監視機能に加え政策を立案する機能も重要であると考え、令和2年度以降、常任委員会を中心となって政策提言を行っており、議会としての機能向上に努めています。付託議案審査に当たっては、事前に議員間討議による論点整理を行い審査に臨むなど、ポイントを押さえた効果的な審査を行うよう努めています。また、タブレット端末導入による紙資料の削減やオンラインによる委員会運営の仕組みを構築するなど、デジタル化にも積極的に取り組んでいます。